

浸水被害について

昨年の西日本水害や、2019年の台風による広大な浸水被害は、主に住宅地や農地と言ったところが被害を受け、数百ヶ所以上の箇所で土砂災害があったという報道です。茨城県水戸市では最大浸水深が7.2mと3階に届く高さを記録しましたし、岡山県倉敷市真備町でも、最大5.4mですので2階が水没する寸前というような状況や、マンションでは1階が浸水して、出るに出られないということが数日続いたところもあったそうです。

今回は、主に陸上での災害でしたが、もし都市部で、それも地下のようなところが水害の影響を受けたらどうなるだろうかと考えると本当に、恐ろしいことだと思います。地下空間は、火災、テロ、自然災害といったリスクが集中しやすいところでもあります。

そして、規模の大小は別にして、地下街を含む地下空間は増えているような気がします。この地下空間は利便性を考慮して、相互に連絡されていることもあって、何かがあれば大きく被害が拡大するような気がします。

地下構造物には、道路トンネル、鉄道トンネル、下水道や排水トンネルといったインフラ、地下鉄並びに関連施設、地下鉄駅舎、ビルやショッピングセンターの地下、地下街、地下駐車場といったものが多数あり、また管理団体も多岐にわたっていることが多いと思います。普段は何気なく利用しているところですが、地表水が流入してきたりしたことを考えると、本当に全員が安全に避難できるのだろうかということを心配します。もちろん、個々には火災発生を想定しての防災訓練をしているようですが、あらゆるリスクを考えてのものにはなっていません。何せ、避難する人は従業員以上に不特定の利用者が多いわけで、どう混乱することなく安全に移動できるのかをハード面での構造変更も入れての構想案を計画して公開していく必要があります。

ここで大事なことは、わかりやすくということが第一になりますので、伝達方法、行動しやすいプラン、つまり実効性のあるものでなければなりません。

それへの対策案としては、まず管理体制を一元化しておくこと、あらゆることをシミュレーションしてリスクの特定を洗い出すことが大事だと思います。そのうえで、何が優先されるべきなのかを明確にしておくことだと思います。いま考えられることといえば、地上に抜けた防災シェルターのようなものが欲しいような気がします。何かあれば、関係者や従業員が誘導することになるでしょうが、この方々については、十分に教育訓練されていることが望ましいと考えられます。何もない間は、大丈夫とかそこまではという意見があって、先送りの安易な方へ流されがちですが、防災だけはいつ来るか、どのような被害があるのかはわかりません。しかし、必ず災害は来ることだけは確かで、事前にどの程度関心をもって実践してきたのが、被害の分かれ目になる可能性もあります。

大きな災害のたびに、新しい知見を得るという中で、備えの在り方について、国の経済政策や財政的な問題はあるでしょうが、今までの政策の進め方でよいのか、あるいは少々の我慢や犠牲をお願いがあれば、明確にその目的と想定される効果、課題を公開して、様々な専門家の意見等も入れて、新しい切り口での検討が不可避のことであると思います。